

分散と集中、個人と組織、個性と規格化、今日の文明についてまわる問題は、20~30年度にも依然としてわれわれを悩ますだろう。しかし、衣食住にかぎって言えば、住居の都市への集中と衣食の規格化・標準化は、より徹底するであろうし、またそれ以外に方法はないようだ。しかし、その中からこそほんとうに個人や個性の尊厳さが認められ、守り育てる方法がリアルに検討されるようになるだろう。現在の日本はこうした意味ではまだ過渡期である。20~30年後の時代の文明史的な意義は、おそらくその過渡期を脱したところに認められるだろう。そうして、また、われわれは住居形態・都市のあり方についてはじめて世界の先進国になりうるであろう。その日のためにも、国土の自然は、できるだけ傷けなくておきたい。住居の都市封じ込めも、こうした願望から発するものである。また多くの土木技術者の参与する観光事業の発展もこれからの、なりゆきと期待とがするどく相剋するものであろう。都市の文字どおりの再開発と、自然の積極的な保護と利用として、われわれの明日の幸せを期待するものである。

(筆者・東京大学助教授 生産技術研究所第5部)

その 2

科学、政治、経済の分野で 予測されること

<談話>
大来佐武郎

エレクトロニクスの開発

現在のこの分野での開発状況から推察して産業、日常生活、社会構造などあらゆる面に電子工学が浸透してゆく。人間の神経機能の多くが急速なスピードと規模をもつ各種の電子装置におきかえられ、オートメーションの限界を越えたインテレクトロニクス、つまり人間の知能(インテレクト)と電子機能(エレクトロニクス)の結合による社会活動への進展が考えられる。それらの複雑な機構を馳使する、設計する、利用方法を拡大する、などに人間の総智が動員され、技術者の質も変化してゆくことになる。計画、研究、設計面などの仕事はより緻密化してゆくだろう。

目下検討されている医療の近代化に電子頭脳が使われる日もそう遠くはあるまい。医者が診察したカルテが中央の情報センターへ送られ、医学の蓄積データのメモリーが分析、ただちに回答がもどる。医者はそのデー

タをもとに自己の判断を加え、適切な処置を患者に施さず、といった仕組である。

合成化学の進歩もまた見逃せまい。天然資源に対する依存度は技術の進歩にともなって低くなり、所要の性質を加味した材料が手軽に製造できるようになる。セメント、鉄鋼などの材料と価格で太刀打ちできるかどうか判らないが、一部の用途についてはその可能性は高いといえる。また、常温常圧のもとで複雑な化学変化を営んでいる生物の研究、生化学の工学への応用範囲も拡大されてゆくだろう。

災害の完全防御は将来でも困難な問題として土木技術者を悩ませるだろう。しかし、台風の発達を抑止し得ないまでも、その根源に対抗しうるエネルギーをぶつけ、構造を分散させることは不可能ではあるまい。台風、地震にしても情報の分析ははるかにスピードアップし適確な予見、予知が与えられれば予防措置は講じられるはずだ。これら防災工学の確立は、将来の国土改造問題につながる素地を形成することにもなる。

サイエンス全体の問題として他分野との交流が活発化し、あらゆる専門家を網羅した研究チームが具体的な成果を上げてゆくことが期待される。宇宙開発など共同研究なくして考えられない分野なのである。

行政面での変革

テレビの生活への浸透は国民全体の政治意識をますます高めてゆく。かつての直接民主政治の復活も決して夢ではない。重要な政策の決定には何千万の民衆がボタンを押すことにより立ち所に賛否が集計できる。そこに至らなくとも社会、政治の面に国民の意志は大きな影響をもたらすだろう。

事務機構の機械化と制度の合理化で許認可事項などは大幅に簡素化しよう。これらの事務を扱う役人の数は減り、社会構造の近代化による公共サービス、生活環境改善、公害防止、衛生などの充実は多くの専門技術者を要望しよう。これら社会工学といった分野での技術者は今まで層が薄すぎたように思う。盲点といってもよいのではあるまいか。

19世紀的といわれる日本の政治形態を急速に改善することは当分望み得ないにしても、外的条件に立遅れないための努力は続けられるだろう。特に土地利用など、公益は私益に優先するという原則を貫くための立法措置は強力に進められざるを得ないであろう。広域行政は原則的には理想であり、明治時代の交通手段で決められた県という行政単位は、交通、通信の変革により、体質改善を余儀なくされよう。広域的な視野に立たねばならぬ河川、道路、工業立地など計画は次第に県をこえる単位で

立案、実施されることにならねばならない。国際的な交流はいよいよ盛んになり、国家単位で物事を処理し得なくなる将来の姿のもとで、世界市民的な意識が要請されることとなろう。低開発国のレベルを向上する義務と責任もこれからの日本は負わされているのである。

実質所得の向上と明日の経済

10年間で2倍、25年で4倍、つまり現在のアメリカなみというのが機械的な推算である。完全雇用の状態に近づくにしたがって労働力の不足は強まり、しかも労働時間は短縮に向う。所得が上り余暇が生れれば必需消費から非必需消費へ移行するのは当然である。スポーツ、リクリエーション、芸術愛好などに目が向けられ、健全な社会を維持しつつ、余剰エネルギーをいかに治用するかが、青少年の不良化防止とともに大きな社会問題となろう。家庭電化の普及は家庭婦人の労働をますます解放し、母親の再教育、再就職も検討されねばならない。子供の受験対策に日本の母親の多くのエネルギーがさかされている現状は、決して正しい姿とはいえない。次代の子供を育成することは社会的に重要な使命なので、家庭、学校教育、就職の根本的なあり方が追求されるべきだろう。夫婦共稼ぎは欧米でも子供の不良化の原因と指適されている。子供の小さい間は育児に専念し、末の子が学校に行くようになってから母親は再就職すべきだという意見もある。

公共投資の伸び、これは現在以上とは必ずしもいい切れない。現在の日本はすでに世界最高の公共投資率を示しているからである。しかし、少くとも経済の伸びに比例した増加は見せるだろう。また、新しい要求もつぎつぎと出され公共投資に対する政府の責任は今後も重くなる一方だろう。住宅投資は経済の伸びを1とすれば2の比率で今後しばらくふえてゆくはずである。社会保障の拡大が公共投資の百分率をへらすということにはなるまい。むしろ税負担率の増加となって表われる可能性がある。イギリス労働党の政策の一つに教育の機会均等があげられている。貧乏人の子供でも金持の子供でも学校にいく条件を公平にして人生のスタートは同じ、という考えがますます必要となってくる。基本的人権の尊重とは本来そういう形のものだからであり、また、人間能力をフルに伸ばすことは経済発展にも不可欠な要素だからである。

地域格差是正の方向

10年先には全国主要都市間の即時通話も完成される。20年先にはさらに前進し、全国均一料金制も考えられ

るだろう。通信と交通網の発展はこれまでは人口や産業の集中をもたらしてきたが、将来は逆に分散の手段ともなりうる。三次産業の集中は将来も続き二次産業の分散は考えられる。農業人口は後退するが大當農方式への転換が生産力の低下を防ぐはずである。しかし、過密都市の問題を自然のすう勢にまかせるだけでは知恵がない。人と人との間にいま少し隙間ができるよう、いろいろな手が打たれて然るべきである。公共料金政策や税制も地域政策の見地から見直されなければなるまい。

おわりに

所得が上れば上るほど人間の価値は高まる。経済的にみても、労働力が不足がちになり賃金が高くなれば人力を濫費することは許されない。同時に人間のエネルギーは直接の必需品の生活から、より文化的な活動分野に解放されてゆく可能性がふえてゆくだろう。

(日本経済研究センター理事長、経済企画庁参与)

その 3

明日の社会生活

<談話>

磯村 英一

社会保障制度の姿勢

わが国が今後も資本主義態勢をとり続ける限り、という前提でないと本問題は論じられない。現在の日本における社会保障政策はみな家族制度を前提としたもので、欧米、特に社会保障の進んでいるスウェーデンやニュージーランドなどの福祉国家の考えかたとはかなり異なっている。だから現在のような家族制度に、分化現象がもし将来起こるものとすれば、保障制度の内容も変ってゆく。いずれにしても遅れている日本の社会保障は、機能的にも技術的にも専門化の傾向をたどるであろう。しかし、それだからといって設備のよい養老院、孤児院、各種の施設などをばらばらに建てるのが社会保障のすべてという考えは大変な誤りである。このように孤立した老人ホームや児童院などは人間性に添わないようで、現在すでにホーム施設環境を抜け出し対人関係を求めて街の片隅に、公園の一角に、余生を送る老人が目立っており、また、青少年についても同じことがいえる。観念的に社会保障を発展させるのではなく、人間関係のつなが